

## こども家庭庁の優先順位は

株式会社日本総合研究所  
調査部 上席主任研究員 池本 美香

子どもの利益を第一とする「こどもまんなか社会の実現」を掲げるこども家庭庁がスタートして4カ月がたった。同庁はこの間、全国の保育園などで、脅迫的な言葉がけをはじめとする「不適切な保育」が1316件、このうち「虐待」が122件確認されたことを発表。子どもの置き去り防止の安全装置を6月末までに装備するめどが立っていない通園バスが45%あったことなども公表した。これまで把握されていなかった問題の一端が調査され、実態が明らかになったことは大きな前進だ。

もっとも、調査結果を踏まえた、実効性ある対策は打ち出されていないように見える。加えて、他にも困難を抱えている子どもが大勢いるのに、その実態が十分に把握されず、深刻な状況に置かれたままになっている現状に心が痛む。

一つの例はディスレクシアの子どもだ。ディスレクシアとは、文字の読み書きに限定した困難を持つ症状で、学習障害の一つとされる。読み書きで疲れやすかったり、学習が遅れて自信が持てなくなったり、さらには心身症や不登校などの2次障害の状態に陥ることもあるという。

現在ではICT（情報通信技術）の発達で、音声読み上げ機能の利用などにより、文字を読むことや手書きをすることが難しくても、学習できるようになった。しかし、ICT機器の特別な使用が学校に認められなかったり、ディスレクシアだと気づかれなかったり、親が認められなかったりといった理由で、必要な支援が受けられていないケースがある。

文部科学省の2022年の調査によれば、「読む」または「書く」に著しい困難を示す児童生徒の割合は、小中学校で3・5%であった。イギリスでは、人口の15%がディスレクシアだといわれており、日本では読み書きに困難があっても、本人の努力不足や知的発達の問題とされ、適切に把握されないまま子どもが苦しんでいるのかもしれない。

さらに文科省の調査では、高等学校における読み書き困難の割合は0・6%で、小中学校と比べて明らかに低い。高校の受験や授業で十分な支援が受けられず、進学をあきらめたり、中途退学したりするケースが多い可能性が示唆される。

イギリスの実話をもとにした2020年公開のディスレクシア啓蒙映画「マイカル」(<https://www.micalthefilm.com/>)では、自分の名前も書けない7歳の男の子が、教師に怠けていると言われ、友達にもいじめられたことで暴力を振るって退学となり、転校後も状況が変わらず、さらに追い詰められて暴力的になっていく様子が描かれている。映画の最後に、受刑者の50%がディスレクシアという字幕が流れ、学校が読み書き困難な子どもを支援するどころか、むしろ傷つけ、犯罪者にしてしまう可能性があることにごくぜんとする。

先日、日本の報道番組でも、少年院に新たに収容された少年のうち3割が発達障害・知的障害等であることが報じられていた。少年院入院者のうち虐待を受けた経験がある割合が、男子で38%、女子では69%に上ることも伝えられた。

障害を笑われたり、親や先生に怠けていると言われたりして暴力に至るケース、さらに親に殺されそうになったり、食事を与えられなかったりして盗みや薬物に走るケースなど、少年院にいる子どもはむしろ被害者であることが多いのだという。暴言や暴力がない少年院から出たくないという子どもが少なくないと知り、事後的な対応ではなく、予防的に社会の在り方を変えなければいけないと感じる。

先月、政府は次元の異なる少子化対策実現のため、児童手当の所得制限撤廃や男性の育児休業取得率目標の引き上げなどを掲げる「こども未来戦略方針」を閣議決定した。こども家庭庁では、こどもまんなかマークを決める一般投票を行っていた。一方で、学校や家庭で暴言や暴力にさらされ、必要な助けを得られていない子どもたちの対策が後回しになっていないか。

こども家庭庁には、何より子どもの置かれた実態の把握と早期支援に努め、心身の不調や犯罪などの深刻な事態を予防することを優先してほしい。

信濃毎日新聞 2023 年 7 月 30 日付「多思彩々」に掲載されたものをもとに作成